



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月8日

上場会社名 株式会社ランド 上場取引所 東
 コード番号 8918 URL <http://www.land.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 昌樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐瀬 雅昭 TEL 045-345-7778
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	1,141	△60.3	△2,822	—	△2,788	—	△2,789	—
2020年2月期	2,878	28.2	1,532	98.6	1,480	141.4	1,319	212.8

(注) 包括利益 2021年2月期 △2,789百万円 (—%) 2020年2月期 1,319百万円 (212.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△1.94	—	△46.5	△37.3	△247.2
2020年2月期	0.92	0.65	19.6	18.3	53.3

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 ー百万円 2020年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	6,038	4,600	76.2	3.19
2020年2月期	8,912	7,389	82.9	5.13

(参考) 自己資本 2021年2月期 4,598百万円 2020年2月期 7,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	130	247	191	1,323
2020年2月期	799	△642	△191	754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.10	0.10		4.8	

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,050	565.8	1,600	—	1,700	—	1,700	—	1.18
通期	4,200	267.9	2,920	—	3,040	—	3,000	—	2.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年2月期	1,440,974,000株	2020年2月期	1,440,974,000株
2021年2月期	247,997株	2020年2月期	247,997株
2021年2月期	1,440,726,003株	2020年2月期	1,440,726,003株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	580	△66.8	△539	－	△435	－	△436	－
2020年2月期	1,747	60.9	550	－	596	－	3,856	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	△0.30	－
2020年2月期	2.68	2.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年2月期	6,952		5,828		83.8		4.05	
2020年2月期	7,125		6,264		87.9		4.35	

(参考) 自己資本 2021年2月期 5,828百万円 2020年2月期 6,264百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年3月1日から2021年2月28日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、企業収益の減少や個人消費の低迷、雇用環境の悪化等により、厳しい状況で推移致しました。

また、景気の先行きにつきましても、感染の再拡大による経済の下振れリスク等への懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、事業用地取得競争の激化や建築価格の上昇など、懸念材料も多く、厳しい経営環境が続いていたものの、当社グループが手掛けている太陽光発電所の流動化プロジェクト等の再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、低金利や政府による経済政策を背景に、良好な資金調達環境を活用したエネルギーファンド等の組成が活発であり、大きなビジネスチャンスとなっております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大により、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があり、先行きが不透明な状況となっております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、経営基盤の強化を図るとともに、更なる企業価値の向上を目指し、最大限の努力を継続してきたものの、再生可能エネルギー関連投資事業等において、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、行政及び各事業関係者等との協議が想定よりも大幅に時間を要している案件について監査法人と協議し、たな卸資産評価損を計上することとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,141百万円（前期比60.3%減）、営業損失は2,822百万円（前期は1,532百万円の営業利益）、経常損失は2,788百万円（前期は1,480百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,789百万円（前期は1,319百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

各事業セグメントごとの業績につきましては、以下の通りであります。

なお、当連結会計年度より、コンサルティング業務等でのアドバイザーフィー等を売上として計上したことにより、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。

(不動産投資事業)

不動産投資事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大による不動産取引の一時停滞等もあり、共同事業形式による事業の精算による売上計上等が前連結会計年度に比べ減少し、売上高は34百万円（前期比96.8%減）、営業損失は37百万円（前期は902百万円の営業利益）となりました。

(再生可能エネルギー関連投資事業)

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、共同事業先と手掛けております流動化プロジェクトの売上等を計上したものの、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、行政及び各事業関係者等との協議が想定よりも大幅に時間を要している案件について監査法人と協議し、たな卸資産評価損を計上した結果、売上高は561百万円（前期比50.4%減）、営業損失は2,474百万円（前期は989百万円の営業利益）となりました。

(リノベーション事業)

リノベーション事業につきましては、中古住宅等の引渡しを行った結果、売上高は540百万円（前期比20.5%減）、営業利益は18百万円（前期比71.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産につきましては、6,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,873百万円減少いたしました。

これは主に、再生可能エネルギー関連投資事業において、共同事業先と手掛けております案件のうち、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、行政及び各事業関係者等との協議が想定よりも大幅に時間を要している案件について監査法人と協議し、たな卸資産評価損を計上したことによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては、1,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。

これは主に、再生可能エネルギー関連投資事業における前受金の減少額が、新規借入による負債の増加額を上回ったことによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては、4,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,789百万円減少いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失2,789百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、130百万円（前期比83.6%減）となりました。これは主にリノベーション事業におけるたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、247百万円（前期は、642百万円の支出）となりました。これは主に短期貸付金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、191百万円（前期は、191百万円の支出）となりました。これは主にリノベーション事業における短期借入金等の弁済額を新規の長期借入金の借入額が上回ったことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期
自己資本比率（%）	49.8	56.8	83.7	82.9	76.2
時価ベースの自己資本比率（%）	262.6	193.5	159.0	129.3	310.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	0.6	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	168.3	24.5

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を計上しているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2019年2月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、継続的な黒字化を図れる体制の構築に努め、早期に株主の皆様へ還元できるよう事業を進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、行政及び各事業関係者等との協議が想定よりも大幅に時間を要している案件について監査法人と協議し、たな卸資産評価損を計上した結果、大幅な赤字を計上することとなりました。

しかしながら、2021年3月31日付「2022年2月期第1四半期における収益計上及び2021年2月期の業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、すでに2021年3月において共同事業分配利益約1,930百万円が計上済みであり、その他の案件についても順調に進捗していることから、2022年2月期におきましては、売上高4,200百万円、営業利益2,920百万円、経常利益3,040百万円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当連結会計年度において生じた損失を含む当社グループの繰越欠損金により大きな節税効果が期待できることから、経常利益と近似の3,000百万円を見込んでおります。

なお、上記連結業績予想には2021年2月期においてたな卸資産評価損の対象となった案件の売却につきましては含まれておりません。

また、2008年2月期の配当実施以降、いわゆるリーマンショック等の影響等から、業績面で厳しい状況が続き、財務面でも脆弱であったため、誠に遺憾ながら、配当を見送らざるを得ない状況でありました。

しかしながら、2022年2月期におきましては、今後の業績動向や事業投資状況の変化によって変更する可能性はありますが、連結業績が堅調に推移する見込みであることから、次期（2022年2月期）に14期ぶりとなる復配をすることとし、1株当たり年間配当予想を0円10銭とさせて頂いております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現時点においては日本国内に限定しているため、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,359	1,323,890
販売用不動産	295,112	141,242
仕掛販売用不動産	223,519	315,352
共同事業出資金	6,422,000	3,721,000
短期貸付金	685,905	416,772
その他	492,949	62,376
貸倒引当金	△7,092	△4,332
流動資産合計	8,866,754	5,976,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,011	7,011
減価償却累計額	△4,484	△4,925
建物及び構築物（純額）	2,526	2,085
その他	22,565	24,341
減価償却累計額	△20,259	△22,048
その他（純額）	2,306	2,292
有形固定資産合計	4,833	4,377
無形固定資産		
その他	5,653	4,471
無形固定資産合計	5,653	4,471
投資その他の資産		
投資有価証券	13,448	33,134
差入保証金	20,519	20,519
長期貸付金	152,746	152,746
その他	33,920	33,920
貸倒引当金	△185,294	△186,667
投資その他の資産合計	35,341	53,653
固定資産合計	45,828	62,503
資産合計	8,912,583	6,038,805

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	160,100	91,301
1年内返済予定の長期借入金	274,551	308,831
未払費用	264,646	282,362
前受金	561,000	356,000
未払法人税等	183,405	81,243
賞与引当金	8,293	8,211
その他	50,204	63,830
流動負債合計	1,502,201	1,191,779
固定負債		
長期借入金	21,000	246,720
固定負債合計	21,000	246,720
負債合計	1,523,201	1,438,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,797,818	2,797,818
利益剰余金	4,980,057	2,190,981
自己株式	△440,204	△440,204
株主資本合計	7,387,671	4,598,595
新株予約権	1,710	1,710
純資産合計	7,389,381	4,600,305
負債純資産合計	8,912,583	6,038,805

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	2,878,343	1,141,705
売上原価	761,925	3,412,247
売上総利益又は売上総損失(△)	2,116,418	△2,270,541
販売費及び一般管理費	583,599	551,773
営業利益又は営業損失(△)	1,532,818	△2,822,314
営業外収益		
受取利息	8,702	16,930
受取手数料	12,200	11,699
助成金収入	—	10,207
受取賃貸料	2,318	3,563
その他	1,759	7,937
営業外収益合計	24,980	50,339
営業外費用		
支払利息	14,027	13,390
貸倒引当金繰入額	59,641	1,470
その他	3,508	1,826
営業外費用合計	77,177	16,687
経常利益又は経常損失(△)	1,480,621	△2,788,663
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,480,621	△2,788,663
法人税、住民税及び事業税	161,489	412
法人税等合計	161,489	412
当期純利益又は当期純損失(△)	1,319,132	△2,789,076
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,319,132	△2,789,076

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,319,132	△2,789,076
包括利益	1,319,132	△2,789,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,319,132	△2,789,076
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,616,192	8,380,912	△10,488,361	△440,204	6,068,539
当期変動額					
減資	△8,566,192	8,566,192			—
欠損填補		△14,149,286	14,149,286		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,319,132		1,319,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△8,566,192	△5,583,093	15,468,418	—	1,319,132
当期末残高	50,000	2,797,818	4,980,057	△440,204	7,387,671

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,710	6,070,249
当期変動額		
減資		—
欠損填補		—
親会社株主に帰属する当期純利益		1,319,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—
当期変動額合計	—	1,319,132
当期末残高	1,710	7,389,381

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	2,797,818	4,980,057	△440,204	7,387,671
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,789,076		△2,789,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△2,789,076	—	△2,789,076
当期末残高	50,000	2,797,818	2,190,981	△440,204	4,598,595

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,710	7,389,381
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△2,789,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—
当期変動額合計	—	△2,789,076
当期末残高	1,710	4,600,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,480,621	△2,788,663
減価償却費	2,581	3,413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66,062	△1,385
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,818	△82
受取利息及び受取配当金	△8,702	△17,030
支払利息	14,027	13,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,970,579	2,763,001
未払金の増減額(△は減少)	142	△664
共同事業立替金の増減額(△は増加)	1,276,212	—
前受金の増減額(△は減少)	557,300	△205,000
その他	△407,000	426,785
小計	1,012,484	193,764
利息及び配当金の受取額	19,403	3,656
利息の支払額	△4,750	△5,338
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△227,664	△61,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,472	130,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△635,102	269,132
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
その他	△7,680	△1,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,782	247,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△212,400	△68,799
長期借入れによる収入	21,000	260,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,400	191,201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,710	569,531
現金及び現金同等物の期首残高	789,069	754,359
現金及び現金同等物の期末残高	754,359	1,323,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

それに伴い、当社グループは「不動産投資事業」「再生可能エネルギー関連投資事業」「リノベーション事業」を報告セグメントとしております。

なお、各セグメントにおける事業内容は以下の通りであります。

セグメント区分	事業の内容
不動産投資事業	住宅、オフィスビル、ホテル、商業施設、物流施設や宅地造成等の開発型不動産をはじめとした各種不動産への投資事業 (共同事業形式による不動産投資等を含む。)
再生可能エネルギー関連投資事業	太陽光発電所やバイオマス発電所等の再生可能エネルギー案件の不動産開発をはじめとした投資事業 (共同事業形式による再生可能エネルギー関連投資等を含む。)
リノベーション事業	リノベーションにより付加価値を高めた中古住宅（区分所有マンション・戸建て）をエンドユーザーに売却する事業

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、コンサルティング業務等でのアドバイザーフィー等を売上計上したことにより、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 (注) 2
	不動産投資	再生可能 エネルギー 関連投資	リノベー ション	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,067,766	1,131,000	679,577	2,878,343	2,878,343	—	2,878,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,067,766	1,131,000	679,577	2,878,343	2,878,343	—	2,878,343
セグメント利益又は損 失（△）	902,928	989,287	10,734	1,902,950	1,902,950	△370,131	1,532,818
セグメント資産	2,038,680	5,343,019	398,194	7,779,894	7,779,894	1,132,688	8,912,583
その他の項目							
減価償却費	—	—	—	—	—	2,581	2,581
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	8,374	8,374

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）と連結財務諸表の営業利益は一致しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 (注) 3
	不動産投資	再生可能 エネルギー 関連投資	リノベーション	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	34,000	561,000	540,521	1,135,521	6,184	1,141,705	—	1,141,705
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	34,000	561,000	540,521	1,135,521	6,184	1,141,705	—	1,141,705
セグメント利益 又は損失 (△)	△37,312	△2,474,906	18,436	△2,493,783	6,184	△2,487,599	△334,715	△2,822,314
セグメント資産	2,092,054	2,171,000	328,977	4,592,031	—	4,592,031	1,446,773	6,038,805
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	3,413	3,413
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	1,775	1,775

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング業務等のアドバイザーフィー等を計上しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) と連結財務諸表の営業損失は一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	5円13銭	3円19銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	0円92銭	△1円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円65銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,319,132	△2,789,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,319,132	△2,789,076
普通株式の期中平均株式数(株)	1,440,726,003	1,440,726,003
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△370,686	—
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)(千円)	(△370,686)	(—)
普通株式増加数(株)	19,887,640	—
(うち新株予約権)(株)	(19,887,640)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。